

平成 25 年度 予算編成方針

日本経済は、復興施策の推進により景気の緩やかな回復を見込んでいるものの、欧州政府債務危機の再燃に伴う円高、国内空洞化の懸念は依然強く、先行きの不透明さは一層増している。

国は、直面する数々の困難、制約をバネに、新たな経済社会構造への転換を標榜し日本再生戦略を閣議決定した。これは限られた財源を重点配分するなどして我が国が魅力的で活力にあふれる国家として再生するために進むべき方向性を示すものである。更に、これに基づく平成25年度概算要求基準を明らかにするなかで、グリーン分野、ライフ分野等に限り、予算を削減した場合に限定して削減額に応じた要求のみを認めるといった選択と集中型の予算編成基準を示している。

一方、地方財政も税収の落ち込みなど財政運営に必要な財源の確保が難しく、借入金残高の累積やその償還負担は増加しており、国と地方の長期債務残高は、平成 24 年度末見込みで 940 兆円にならんとしている。これは対 GDP 比 196% に相当し、先進国におけるこの財政状況は、国内においては生活・社会保障の不安に、国際情勢においては市場の信認が揺らいでいく懸念を抱えている。

このような状況下、本市の財政は、平成 23 年度一般会計決算歳入において前年度比 2 億 4,238 万円の増収となった。しかし、自主財源の根幹である個人市民税は、- 1.5%、61,175 万円の減と非常に厳しいものとなっており、普通交付税の交付額が 2 億 9,505 万円増額するなど、依存財源によって安定を図る状況となった。

団体間の財政調整機能によって均衡していく傾向は、本市の行財政運営の特徴であり、転換すべき課題である。歳入改革、歳出改革に一層取り組まねばならない。こうした収入不足は、景気の動向だけではなく、生産年齢人口の減少に伴い今後も厳しい情勢が続くと予想されるが、市民の暮らしに密着した一層きめ細かな行政の実現、また、市制 40 年を越えて公共施設等の長期使用、経年劣化への対応など財

政需要が大幅に増加することは明白である。

このように、平成25年度の予算編成においては極めて厳しい財政状況にあることから、量的な制約の側面として、限られた行政資源の最適な配分に厳しく取り組むこととなる。一方、ひとつひとつの施策、事務事業の進行管理という面においても、厳格で自律的な検証と積極的な説明が求められている。事業執行の背景、成果を踏まえた展望においても、これまで以上の説得力が求められる。

このことから、編成作業にあたっては、各部・課の方針を明確にし、方針に吊下がる体系的な要求であることはもちろんのこと、事業の立案においては、次世代に目を向け、連続性を強く意識した社会の新たな仕組みづくりを新しい公共として具体化していくことを念頭に、質的な工夫を意識した総点検、再構築を行い予算の編成に取り組むよう求めるものである。

留意事項

1. マニフェスト

マニフェスト施策については、綿密かつ慎重に検討を行い、早期実施可能なものは積極的に事業化し計上すること。

2. 編成過程の公開

予算要求において説明責任を考慮し、情報の公開提供、透明性の確保を意識し、その要求の意図を精査し、成果の具体に努めること。

3. 費用対効果

全体最適を意識した経営視点に立ち、行政サービスの効率化と財政負担の軽減に努めること。特定財源の活用を漏れなく検討すること。

4. 補助金の見直し

補助金交付金等については、平成12年3月28日付け補助金等検討委員会の答申(別紙参照)を踏まえ見直しを図ること。効果的な総点検を行うため、補助事業の当事者が関与した自己診断を行うこと。